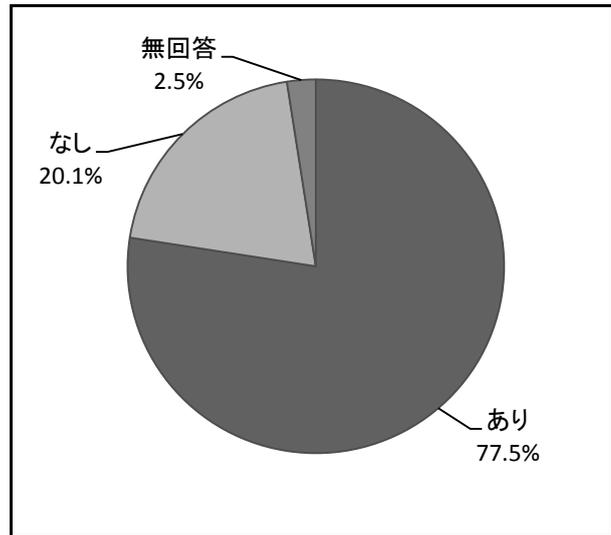


定年制を定めている事業所の割合は77.5% (189社) で、平均定年年齢は61.5歳である。

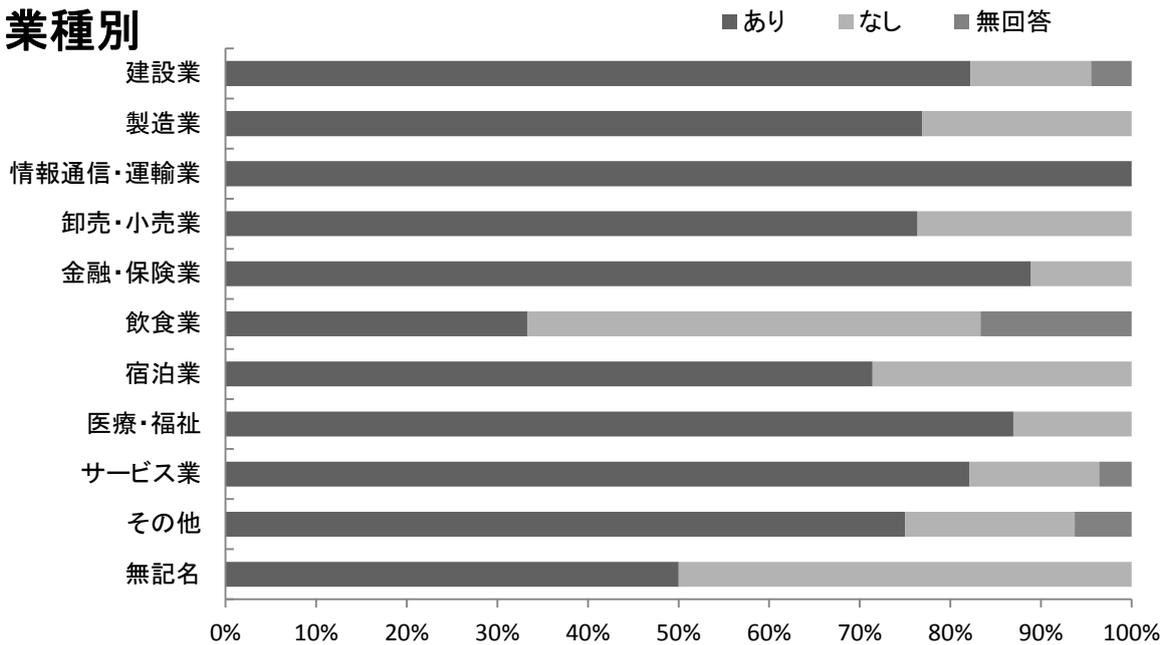
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.5歳	飲食業	65.0歳
建設業	61.5歳	宿泊業	62.0歳
製造業	61.7歳	医療・福祉	61.4歳
情報通信・運輸業	61.7歳	サービス業	61.3歳
卸売・小売業	61.0歳	その他	61.6歳
金融・保険業	61.3歳	無回答	60.0歳

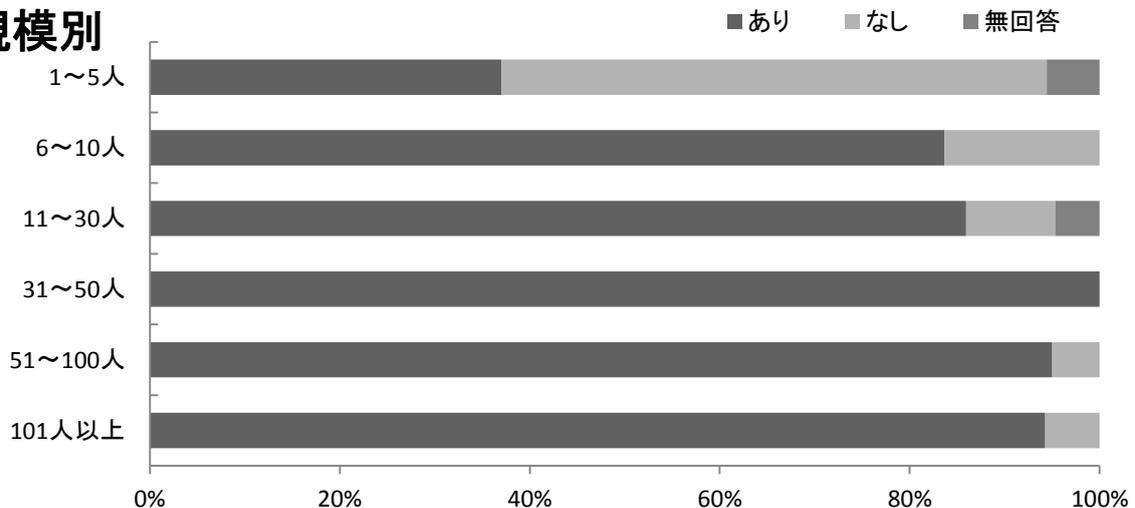
1～5人	62.5歳	31～50人	60.6歳
6～10人	61.8歳	51～100人	60.7歳
11～30人	62.0歳	101人以上	60.2歳



業種別



規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	77.5%	20.1%	2.5%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	189社	49社	6社	244社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	82.2%	13.3%	4.4%
製造業	76.9%	23.1%	
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	76.4%	23.6%	
金融・保険業	88.9%	11.1%	
飲食業	33.3%	50.0%	16.7%
宿泊業	71.4%	28.6%	
医療・福祉	87.0%	13.0%	
サービス業	82.1%	14.3%	3.6%
その他	75.0%	18.8%	6.3%
無記名	50.0%	50.0%	

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	37社	6社	2社	45社
製造業	30社	9社		39社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	42社	13社		55社
金融・保険業	8社	1社		9社
飲食業	4社	6社	2社	12社
宿泊業	5社	2社		7社
医療・福祉	20社	3社		23社
サービス業	23社	4社	1社	28社
その他	12社	3社	1社	16社
無記名	2社	2社		4社
合 計	189社	49社	6社	244社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	37.0%	57.4%	5.6%
6~10人	83.6%	16.4%	
11~30人	85.9%	9.4%	4.7%
31~50人	100.0%		
51~100人	95.0%	5.0%	
101人以上	94.3%	5.7%	

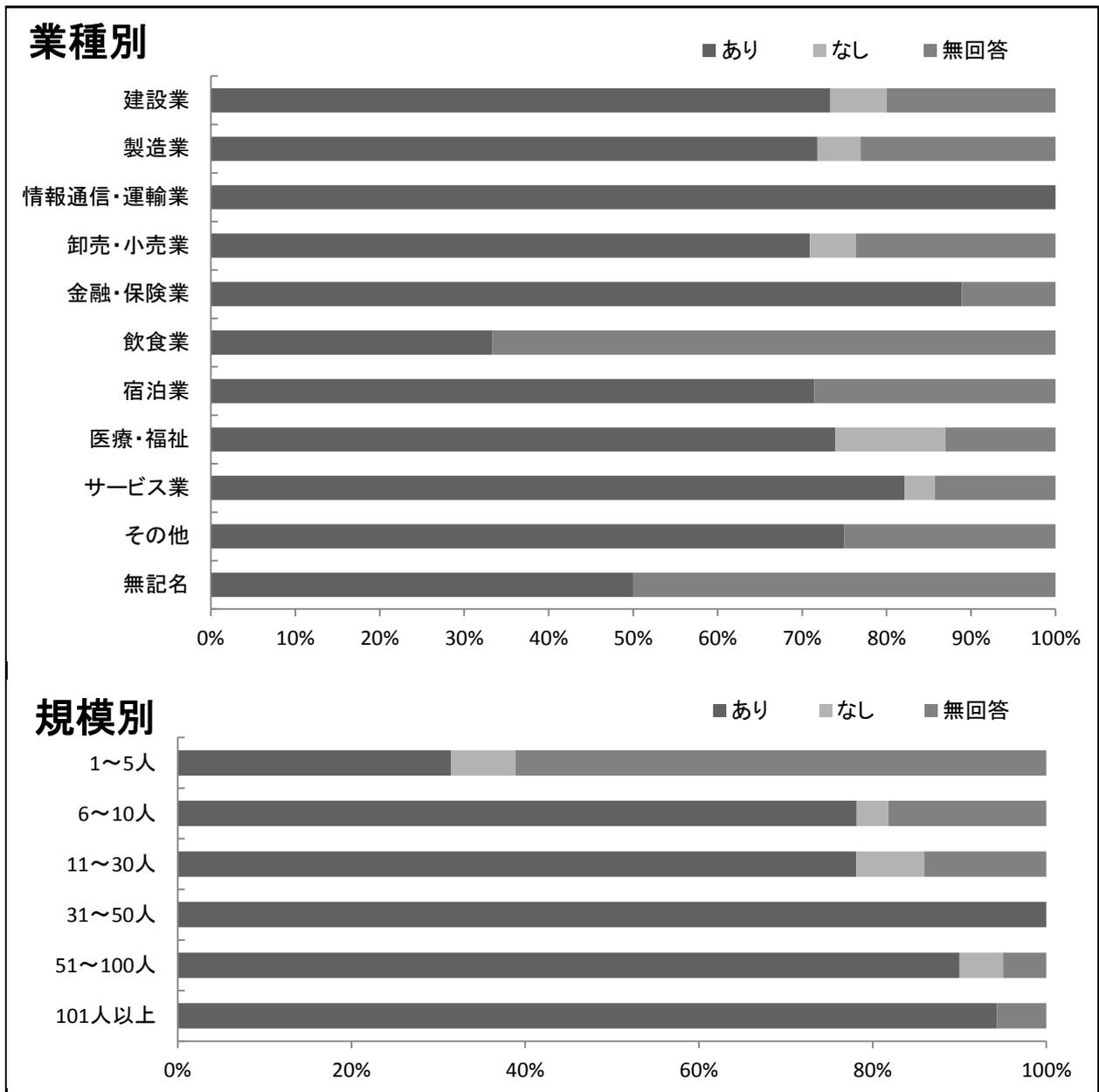
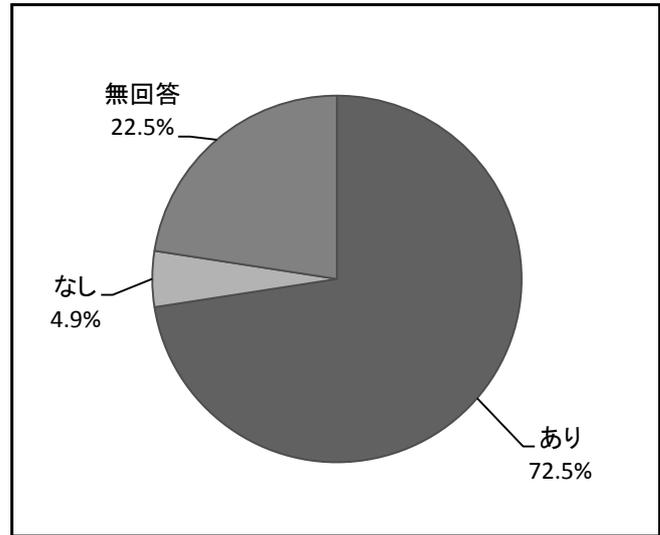
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	20社	31社	3社	54社
6~10人	46社	9社		55社
11~30人	55社	6社	3社	64社
31~50人	16社			16社
51~100人	19社	1社		20社
101人以上	33社	2社		35社
合 計	189社	49社	6社	244社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、72.5%（244社中177社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」が100.0%と最も高い割合で制度化されており、次に「金融・保険業」で88.9%となっている。

規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約3割で最も低い。



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	72.5%	4.9%	22.5%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	177社	12社	55社	244社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	73.3%	6.7%	20.0%
製造業	71.8%	5.1%	23.1%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	70.9%	5.5%	23.6%
金融・保険業	88.9%		11.1%
飲食業	33.3%		66.7%
宿泊業	71.4%		28.6%
医療・福祉	73.9%	13.0%	13.0%
サービス業	82.1%	3.6%	14.3%
その他	75.0%		25.0%
無記名	50.0%		50.0%

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	33社	3社	9社	45社
製造業	28社	2社	9社	39社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	39社	3社	13社	55社
金融・保険業	8社		1社	9社
飲食業	4社		8社	12社
宿泊業	5社		2社	7社
医療・福祉	17社	3社	3社	23社
サービス業	23社	1社	4社	28社
その他	12社		4社	16社
無記名	2社		2社	4社
合 計	177社	12社	55社	244社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

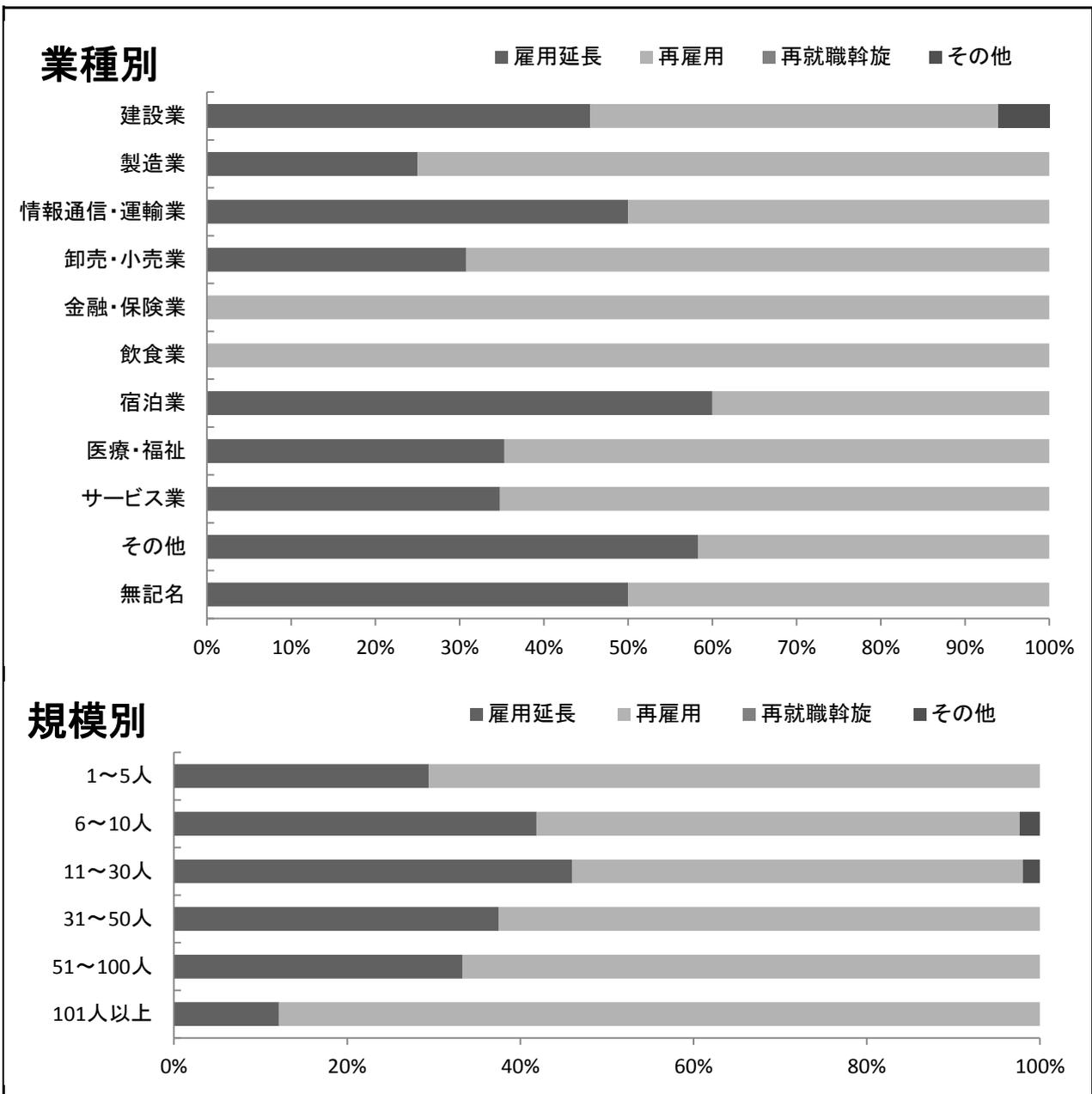
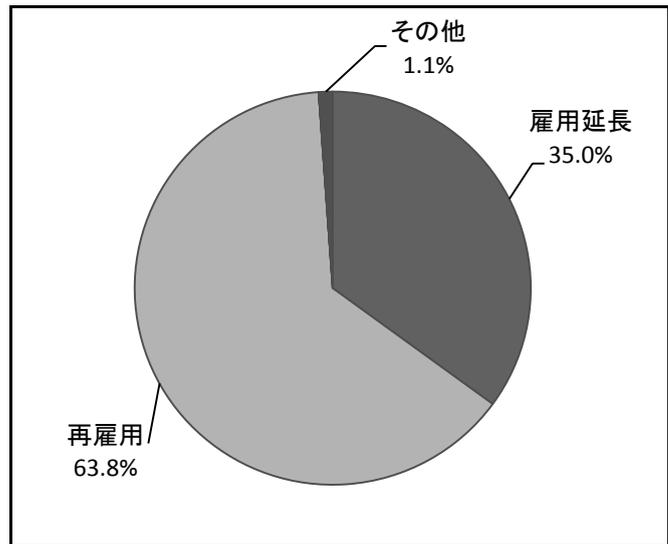
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	31.5%	7.4%	61.1%
6～10人	78.2%	3.6%	18.2%
11～30人	78.1%	7.8%	14.1%
31～50人	100.0%		
51～100人	90.0%	5.0%	5.0%
101人以上	94.3%		5.7%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	17社	4社	33社	54社
6～10人	43社	2社	10社	55社
11～30人	50社	5社	9社	64社
31～50人	16社			16社
51～100人	18社	1社	1社	20社
101人以上	33社		2社	35社
合 計	177社	12社	55社	244社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の63.8%（177社中113社）で、次に多いのは「雇用延長」の35.0%（177社中62社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の60.0%（5社中3社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」「飲食業」の100.0%である。



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	35.0%	63.8%		1.1%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	62社	113社		2社	177社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	45.5%	48.5%		6.1%
製造業	25.0%	75.0%		
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%		
卸売・小売業	30.8%	69.2%		
金融・保険業		100.0%		
飲食業		100.0%		
宿泊業	60.0%	40.0%		
医療・福祉	35.3%	64.7%		
サービス業	34.8%	65.2%		
その他	58.3%	41.7%		
無記名	50.0%	50.0%		

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	15社	16社		2社	33社
製造業	7社	21社			28社
情報通信・運輸業	3社	3社			6社
卸売・小売業	12社	27社			39社
金融・保険業		8社			8社
飲食業		4社			4社
宿泊業	3社	2社			5社
医療・福祉	6社	11社			17社
サービス業	8社	15社			23社
その他	7社	5社			12社
無記名	1社	1社			2社
合計	62社	113社		2社	177社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	29.4%	70.6%		
6～10人	41.9%	55.8%		2.3%
11～30人	46.0%	52.0%		2.0%
31～50人	37.5%	62.5%		
51～100人	33.3%	66.7%		
101人以上	12.1%	87.9%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	5社	12社			17社
6～10人	18社	24社		1社	43社
11～30人	23社	26社		1社	50社
31～50人	6社	10社			16社
51～100人	6社	12社			18社
101人以上	4社	29社			33社
合計	62社	113社		2社	177社